

「令和5年度 金融機関向けポートフォリオ・
カーボン分析支援事業」成果報告会資料

広島銀行の カーボンニュートラルの取組み (昨年度支援事業からの進捗状況を中心に)

1. 昨年度の本支援事業における広島銀行の取組み（振り返り）
2. 今年度の広島銀行の取組み（昨年度の成果・課題等を踏まえて）

2024年 3月 14日



総合企画部



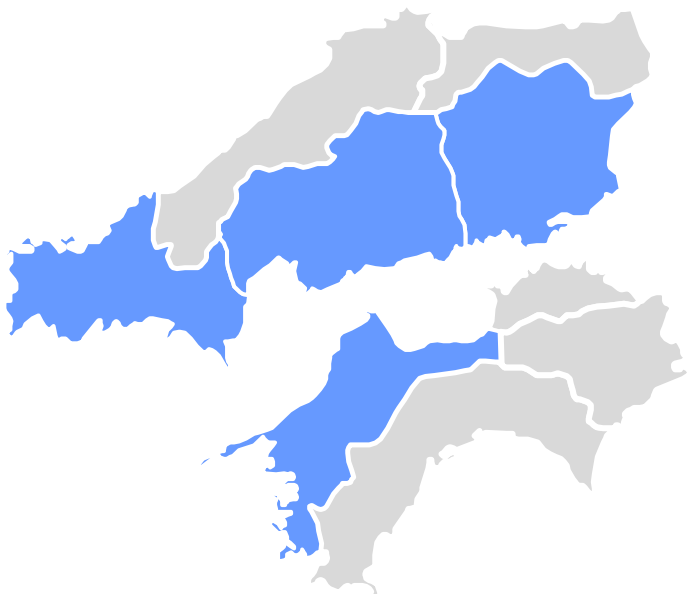
- 1. 昨年度の本支援事業における広島銀行の取組み（振り返り）**
2. 今年度の広島銀行の取組み（昨年度の成果・課題等を踏まえて）

1. 昨年度の本支援事業における広島銀行の取組み（振り返り）

（1）そもそも、なぜカーボンニュートラルに取組み始めたのか？



広島県を中心とした地元4県は、ものづくりが盛んである地域特性上、温室効果ガス排出量が多い



自動車

海運・造船

etc

都道府県別のCO₂排出量ランキング（2019年度）

順位	都道府県	排出量 (百万t-CO ₂)
1	千葉県	64.3
2	愛知県	64.2
3	東京都	64.1
4	神奈川県	58.5
5	北海道	50.0
6	兵庫県	46.5
7	広島県	44.0
8	大阪府	40.7
9	岡山県	38.6
10	茨城県	38.1
全国平均		21.0

順位	都道府県	排出量/人口 (t-CO ₂ /人)
1	大分県	23.5
2	岡山県	20.4
3	山口県	19.6
4	和歌山県	16.5
5	広島県	15.7
6	茨城県	13.3
7	三重県	11.9
8	愛媛県	11.7
9	千葉県	10.3
10	青森県	10.0
全国平均		7.8

出所：環境省「部門別CO₂排出量の現況推計」、総務省「人口推計」より当行作成

自然環境のサステナビリティの観点のみならず、地域産業のサステナビリティの観点からも、地元地域と共存共栄の関係にある〈ひろぎんグループ〉にとって、地域のカーボンニュートラル実現に向けた取組みは避けて通れない！

1. 昨年度の本支援事業における広島銀行の取組み（振り返り）

（2）カーボンニュートラルについて、いつまでに、何をを目指すのか？



2022年5月に、地域のカーボンニュートラル実現に向けた決意として、3つの中長期目標を公表

温室効果ガス排出量削減の中長期目標

① 2030年度までに当社グループによる温室効果ガス排出量（スコープ1・2）の**カーボンニュートラルの達成**を目指す

② 2050年度までに投融資ポートフォリオを含めたサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（スコープ1・2・3）の**カーボンニュートラルの達成**を目指す

サステナブルファイナンスの中長期目標

③ 2021年度から2030年度までに環境・社会課題の解決に資するサステナブルファイナンス（投融資）を累計**2兆円**（うち環境ファイナンス**1兆円**）実行することを目指す

まずは自分たちが
率先して取り組む姿勢を示す！

融資やコンサルティングなど、**本業を通じた取組み**により、お取引先企業の**カーボンニュートラル対応をご支援**！

地域やお取引先企業などの環境・社会課題の解決を
金融面からご支援！

〈ひろぎんグループ〉のカーボンニュートラルへの本気度を示していくためにも、「できるか/できないか」より、「やるか/やらないか」に検討軸を置き、野心的な目標を設定！

1. 昨年度の本支援事業における広島銀行の取組み（振り返り）

（3）なぜ本支援事業に参加したのか？



ネットゼロ目標を立てた以上、スコープ3/カテゴリ15の算定・削減に向けた取組みが急務だった

参加目的

- ① 融資ポートフォリオのファイナンス・エミッションの全体像を把握し、**お取引先企業へのエンゲージメント**に活かしたい
- ② 特に、**特定業種（自動車、海運）へのエンゲージメント**について検討を深めたい
- ③ 加えて、融資ポートフォリオ全体のトランジションに向けた状況を「見える化」するため、**取組みの進捗を評価する「ものさし」**を持ちたい



分析結果 （概要）

事業性融資におけるファイナンス・エミッションの合計

No.	業種分類	ファイナンス・エミッション合計 (t-CO ₂)
1	電力	1,591,000
2	金属・鉱業	988,365
3	海運	889,379
4	自動車	538,381
5	建築資材・資本財	498,256
6	飲料・食品	475,269
7	化学	357,125
8	陸運	325,032
9	製紙・林業	269,909
10	不動産管理・開発	121,426
11	石油・ガス	119,153
12	農業	22,356
13	空運	5,919
14	その他	4,085,708
合計		10,287,278

（基準：2022年3月期）

うち、「地元エリア先」かつ「メイン・準メイン先」の合計

No.	業種分類	ファイナンス・エミッション合計 (t-CO ₂)
1	海運	545,699
2	金属・鉱業	448,050
3	電力	441,717
4	飲料・食品	308,593
5	自動車	275,277
6	建築資材・資本財	219,824
7	陸運	213,509
8	化学	152,732
9	製紙・林業	102,467
10	不動産管理・開発	91,396
11	石油・ガス	13,558
12	農業	11,356
13	空運	1,650
14	その他	2,712,086
合計		5,537,914

特に、優先的な
エンゲージメントが
必要と考えられる先

① **地元エリア**の先
（広島県・岡山県
・山口県・愛媛県）

かつ

② **メイン・準メイン**
の先

1. 昨年度の本支援事業における広島銀行の取組み（振り返り）

（4）本支援事業を通じて何ができてきたのか？



本支援事業を通じて、今後のエンゲージメント実践に向けた種々の示唆・気づきを得ることができた

今年度の取組みの起点！

当初の参加目的	成果と得られた気づき	課題とこれからの取組み
<p>① お取引先企業へのエンゲージメントへ活かしたい</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 融資ポートフォリオにおける排出実態の全体像を概観できた■ 「地域性」と「リレーション」の2軸の絞り込みにより、エンゲージメント候補先上位業種を確認できた	<ul style="list-style-type: none">■ 上位排出業種・個社企業を中心に、実効的なエンゲージメントを実践していく必要がある■ 特に、特定業種（自動車や海運セクター）に関しては、CN動向に係る情報・知見収集をさらに進めるとともに、実効的な脱炭素支援の在り方を模索していく必要がある <p>→ 実践を通じた検討継続が必要！（“走りながら、考える！”）</p>
<p>② 特定業種（自動車や海運セクター）へのエンゲージメントの検討を深めたい</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 特定業種（自動車や海運セクター）のサブセクター単位の排出構成・特徴を把握できた■ CN対応必要性の「時間軸」の視点を考慮する必要性を理解した	
<p>③ エンゲージメントの進捗を評価する「ものさし」を持ちたい</p>	<ul style="list-style-type: none">■ お取引先へのCNアンケート回答結果の分析に際して、従来からの件数ベースのみならず、新たにファイナンスドエミッションベースでも捉える視点を持つことができた	<ul style="list-style-type: none">■ 個社ニーズ把握のみならず、ポートフォリオ全体のネットゼロ移行状況把握の観点も含めて、適切な指標の検討を深める必要がある <p>→ さらなる検討が必要！（“もっと考える！”）</p>

1. 昨年度の本支援事業における広島銀行の取組み（振り返り）
2. **今年度の広島銀行の取組み（昨年度の成果・課題等を踏まえて）**

2. 今年度の広島銀行の取組み（昨年度の成果・課題等を踏まえて）

（1）お取引先企業へのエンゲージメントとして、何に取組んだか？



サステナビリティの枠組みのなかで、カーボンニュートラルに関する対話・支援を推進

カーボンニュートラルをはじめとしたサステナビリティ経営支援の概要（全体像）

アプローチイメージ



まずは、お取引先企業が関心・意識を持ちやすい **サステナビリティ/SDGs** の切口にてアプローチ

マテリアリティの特定や SPTsの設定プロセス等を通じて、**ESG**課題を優先順位付け

気候変動対応が重要な経営課題の場合さらに**CN**を深掘り

サステナビリティ経営の促進・支援メニュー

カーボンニュートラル関連

2. 今年度の広島銀行の取組み（昨年度の成果・課題等を踏まえて）

（1）お取引先企業へのエンゲージメントとして、何に取組んだか？



営業店支援専担者の配置等により、サステナビリティ全般の取組みは伸長するも、CNは伸び悩み

現状把握

計画策定

実践

+

CN関連

SDGs取組支援サービス

- SDGsの取組状況を確認し、必要対応事項を整理のうえ、「フィードバックシート」をご提供
- 「SDGs宣言」策定をご支援

- 取扱開始時期：2020年1月

SDGs取組支援サービス	累計600件超
--------------	---------

2023年4月より
本部内に
**サステナビリティ
営業店支援
担当**を配置

サステナビリティ経営導入サポートサービス

- 経営者との複数回の対話によって、企業のサステナビリティ経営の軸となるマテリアリティの特定をご支援
- 「サステナビリティ経営方針」の策定をご支援

- 取扱開始時期：2022年1月

	2021年度	2022年度	2023年度（1/未時点）
サステナビリティ経営導入サポートサービス	4件	4件	7件

営業店勉強会
(行内啓発)から
お取引先企業へ
の帯同支援まで
幅広に対応

サステナビリティ関連金融サービス

- カーボンニュートラルやESG・SDGsへの取組みを資金面から支援

- 取扱開始時期：2021年12月（ポジティブ・インパクト・ファイナンス：2023年3月）

サステナビリティ・リンク・ローン
グリーンローン
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

	2021年度	2022年度	2023年度（1/未時点）
サステナビリティ・リンク・ローン	1件/1億円	16件/24億円	18件/76億円
グリーンローン	0件/0億円	2件/5億円	2件/10億円
ポジティブ・インパクト・ファイナンス	-	-	3件/6億円

**サステナビリティ
(全般)関連**の
支援実績は
伸長

カーボンニュートラル対応支援コンサルティング

- グループのあらゆる機能とアライアンスを活用により、温室効果ガス排出量の把握支援や削減に向けた対策提案など、カーボンニュートラル対応強化に向けた現状把握から実践までを一貫してご支援

- 取扱開始時期：2021年12月

	2021年度	2022年度	2023年度（1/未時点）
CN対応支援コンサルティング	0件	5件	2件



他方で**CN関連**
の支援実績は
伸び悩み

2. 今年度の広島銀行の取組み（昨年度の成果・課題等を踏まえて）

（1）お取引先企業へのエンゲージメントとして、何に取り組んだか？



CNの裾野が広がらない現状を踏まえて、今年度も他の環境省公募支援事業に参画

NEWS RELEASE  

2023年9月11日

環境省「令和5年度 地域金融機関向けTCFD開示に基づくエンゲージメント実践プログラム」への採択について

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、環境省が実施する「令和5年度 地域金融機関向けTCFD開示に基づくエンゲージメント実践プログラム」（以下、「本事業」）の支援対象金融機関として採択されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本事業を通じて、当行におけるTCFD開示のシナリオ分析の結果を踏まえた実効的なエンゲージメントの実施方法の取得を目指すとともに、エンゲージメント実践結果を踏まえた戦略の見直し等を行うことで、地域の脱炭素化の促進を図ってまいります。

記

1. 事業名称
令和5年度 地域金融機関向けTCFD開示に基づくエンゲージメント実践プログラム

2. 支援内容
個別面談と相談会・成果報告会を通じた以下支援の実施
(1) エンゲージメント戦略の策定支援
(2) 想定するエンゲージメント先企業への支援策検討・提案書の作成支援
(3) エンゲージメント実施結果を踏まえた戦略の見直し支援

※詳細は環境省HPをご覧ください。
(本事業の詳細) https://www.env.go.jp/press/press_01667.html
(参加銀行の決定) https://www.env.go.jp/press/press_01914.html

当行では、本事業を通じて得た知見等を活用し、地域における脱炭素社会の実現に向けた取組みおよびお取引先企業の支援をより一層強化してまいります。

以上

広島銀行では、SDGsへの取組みを強化しており、関連するニュースリリースに「SDGs17の目標アイコン」を明示しています。
【SDGs (Sustainable Development Goal) 持続可能な開発目標】
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。
持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

2023年9月より、
環境省「令和5年度 地域金融機関向けTCFD開示に基づくエンゲージメント実践プログラム」へ採択・参画

（当行の参加目的・実施内容）

- 次期中計におけるエンゲージメント戦略の検討
- 個社別のエンゲージメント支援のノウハウ・知見の蓄積
- **お取引先企業全体のCN対応ステップアップを促すエンゲージメントツール・方法の高度化・追加制定**

詳細は次ページ

2. 今年度の広島銀行の取組み（昨年度の成果・課題等を踏まえて）

（1）お取引先企業へのエンゲージメントとして、何に取組んだか？



より実効的な対話・働きかけに向けて、エンゲージメントツールの整備を実施・検討中

	既存	NEW	NEW
	汎用ドアノックツール	簡易算出ツール	特定先への提案書
ツール名	カーボンニュートラル対応にかかるご提案	CO2排出量算出ツール(無料)	業界動向・排出実績確認ツール
作成経緯 (仮説・要素)	・カーボンニュートラルにかかる「背景」や「必要性」を理解する入門書的な位置づけとして作成	・既存ツールでは訴求しきれていない、カーボンニュートラルへの取り組みの必要性について、「実際の排出量の算出」や「業種別に特化した情報を提供」することで、その取り組みを促すことを企図して作成	
作成上の 課題・留意点 顧客反応	・一般的な内容の理解に留まっており、個社の取り組みを促すには至っていない	・計測項目を絞っているものの無料で算出することは好反応	・内容が大手企業の情報中心となり、中小企業の情報が少ない

1. なぜ中小企業もカーボンニュートラル？

- カーボンニュートラル、なぜビジネスの世界で
- 大企業向けの課題で
- 中小企業にとっての

必要な対応や当行での支援メニューを紹介

2. 中小企業は何をすればいい？

- カーボンニュートラル対応への取組ステップ
- 自社のCO2排出量把握が第一歩
- CO2排出量の削減方法は？

3. 1. なぜ中小企業もカーボンニュートラル？

中小企業にとってのリスクとチャンス

カーボンニュートラルへの対応は、取引先からの要求への対応以上の経営上の意思の範囲だけでなく、競争優位的な構造的なチャンスと捉えたい。取引先からの要求への対応は「いち早く」取り組むことは、将来の成長のチャンスを高めることにも繋がります。

リスク

- 取引先からのCO2削減要求の対応遅延
- 取引先・消費者の環境意識向上による既存商品・サービスの売上の影響
- 新たな出資者の導入によるCO2排出量にCO2削減の厳格化
- 数値化された排出量削減目標への対応コストや追加リスクの上昇
- 特に若年層のSDGsの関心・意識は高く、環境意識向上に取組まないで結果的に人材確保に不利な傾向

機会(チャンス)

- 自社全体のカーボンニュートラル化や環境配慮型商品・サービス開発による取組拡大・新開拓・新開拓による取組先への訴求力向上
- 省エネや製造・業務プロセスの効率化などによる削減効果の最大化
- カーボンニュートラル促進する企業向けの補助金・行政支援制度活用による取組コスト削減
- カーボンニュートラルへの取組を後継者育成や社員の教育の場として活用
- 取組内容を社内外に発信することによる採用力強化

カーボンニュートラルにいち早く取り組むことで「リスク」を「チャンス」へ転換させる！

エネルギー使用量算出ツール(事業所別集計表)

※ ネットは自動算出せず、Eメール送信後及び1-2-3.使用開始へ向かってより自動で出力されます。

事業所名	CO2	削減後排出量	削減率
広島県広島市東区	100	80	20%
広島県広島市西区	200	150	25%
広島県広島市南区	300	220	27%
広島県広島市北区	400	300	25%
広島県広島市東区	500	350	30%
広島県広島市西区	600	450	25%
広島県広島市南区	700	500	29%
広島県広島市北区	800	600	25%
広島県広島市東区	900	650	28%
広島県広島市西区	1000	750	25%
広島県広島市南区	1100	800	27%
広島県広島市北区	1200	900	25%
広島県広島市東区	1300	950	27%
広島県広島市西区	1400	1050	25%
広島県広島市南区	1500	1100	27%
広島県広島市北区	1600	1200	25%
広島県広島市東区	1700	1250	27%
広島県広島市西区	1800	1350	25%
広島県広島市南区	1900	1400	26%
広島県広島市北区	2000	1500	25%
広島県広島市東区	2100	1550	26%
広島県広島市西区	2200	1650	25%
広島県広島市南区	2300	1700	26%
広島県広島市北区	2400	1800	25%
広島県広島市東区	2500	1850	26%
広島県広島市西区	2600	1950	25%
広島県広島市南区	2700	2000	26%
広島県広島市北区	2800	2100	25%
広島県広島市東区	2900	2150	26%
広島県広島市西区	3000	2250	25%
広島県広島市南区	3100	2300	26%
広島県広島市北区	3200	2400	25%
広島県広島市東区	3300	2450	26%
広島県広島市西区	3400	2550	25%
広島県広島市南区	3500	2600	26%
広島県広島市北区	3600	2700	25%
広島県広島市東区	3700	2750	26%
広島県広島市西区	3800	2850	25%
広島県広島市南区	3900	2900	26%
広島県広島市北区	4000	3000	25%
広島県広島市東区	4100	3050	26%
広島県広島市西区	4200	3150	25%
広島県広島市南区	4300	3200	26%
広島県広島市北区	4400	3300	25%
広島県広島市東区	4500	3350	26%
広島県広島市西区	4600	3450	25%
広島県広島市南区	4700	3500	26%
広島県広島市北区	4800	3600	25%
広島県広島市東区	4900	3650	26%
広島県広島市西区	5000	3750	25%
広島県広島市南区	5100	3800	26%
広島県広島市北区	5200	3900	25%
広島県広島市東区	5300	3950	26%
広島県広島市西区	5400	4050	25%
広島県広島市南区	5500	4100	26%
広島県広島市北区	5600	4200	25%
広島県広島市東区	5700	4250	26%
広島県広島市西区	5800	4350	25%
広島県広島市南区	5900	4400	26%
広島県広島市北区	6000	4500	25%
広島県広島市東区	6100	4550	26%
広島県広島市西区	6200	4650	25%
広島県広島市南区	6300	4700	26%
広島県広島市北区	6400	4800	25%
広島県広島市東区	6500	4850	26%
広島県広島市西区	6600	4950	25%
広島県広島市南区	6700	5000	26%
広島県広島市北区	6800	5100	25%
広島県広島市東区	6900	5150	26%
広島県広島市西区	7000	5250	25%
広島県広島市南区	7100	5300	26%
広島県広島市北区	7200	5400	25%
広島県広島市東区	7300	5450	26%
広島県広島市西区	7400	5550	25%
広島県広島市南区	7500	5600	26%
広島県広島市北区	7600	5700	25%
広島県広島市東区	7700	5750	26%
広島県広島市西区	7800	5850	25%
広島県広島市南区	7900	5900	26%
広島県広島市北区	8000	6000	25%
広島県広島市東区	8100	6050	26%
広島県広島市西区	8200	6150	25%
広島県広島市南区	8300	6200	26%
広島県広島市北区	8400	6300	25%
広島県広島市東区	8500	6350	26%
広島県広島市西区	8600	6450	25%
広島県広島市南区	8700	6500	26%
広島県広島市北区	8800	6600	25%
広島県広島市東区	8900	6650	26%
広島県広島市西区	9000	6750	25%
広島県広島市南区	9100	6800	26%
広島県広島市北区	9200	6900	25%
広島県広島市東区	9300	6950	26%
広島県広島市西区	9400	7050	25%
広島県広島市南区	9500	7100	26%
広島県広島市北区	9600	7200	25%
広島県広島市東区	9700	7250	26%
広島県広島市西区	9800	7350	25%
広島県広島市南区	9900	7400	26%
広島県広島市北区	10000	7500	25%

・「燃料」と「電気」の使用量を入力
・事業所別、合算分それぞれ算出

小売関連企業のCN取組方針

・普及促進は、店舗のCO2排出量を2030年までに▲50%を目指している。
・イオン・イオンスなどの大手スーパーは、スコープ1・2について2030年▲30%削減を目標設定。イオンは、サプライヤーのCO2排出量の削減・管理にも取り組んでいる。

会社名	自社のCN(減量の目標)	サプライヤーへのCN取組	その取組	実績
日本百貨店	・2030年店舗のエネルギー消費量のCO2削減率▲50% ・削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進	・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進	・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進	・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進
イオン	・2030年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進	・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進	・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進	・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進
セブンイレブン	・2030年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進	・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進	・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進	・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進
イオン	・2030年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進	・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進	・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進	・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進 ・2023年までに削減率の向上を推進する施策(省エネ・LED照明の導入)の推進

サプライヤーへの要請状況や業種別のCO2排出実績を掲載

主な小売関連企業のCO2排出量の推移(各協会の取組)

主な小売関連企業のエネルギー使用量の推移(各協会の取組)

2. 今年度の広島銀行の取組み（昨年度の成果・課題等を踏まえて）

（1）お取引先企業へのエンゲージメントとして、何に取り組んだか？

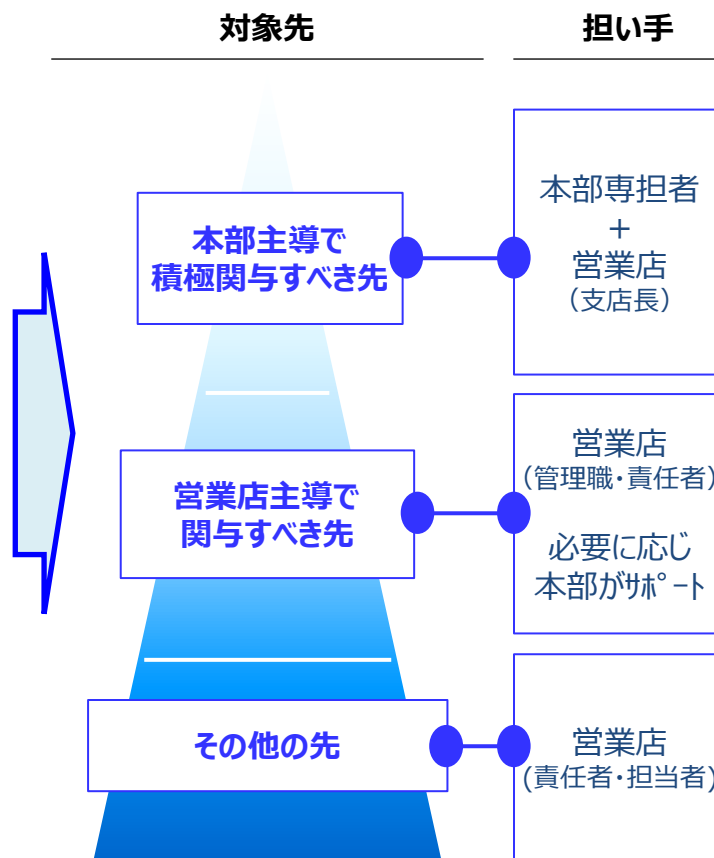


加えて、エンゲージメント対象先の絞り込み（優先順位付け）を段階的に実施していく予定

2024年度のエンゲージメント方針



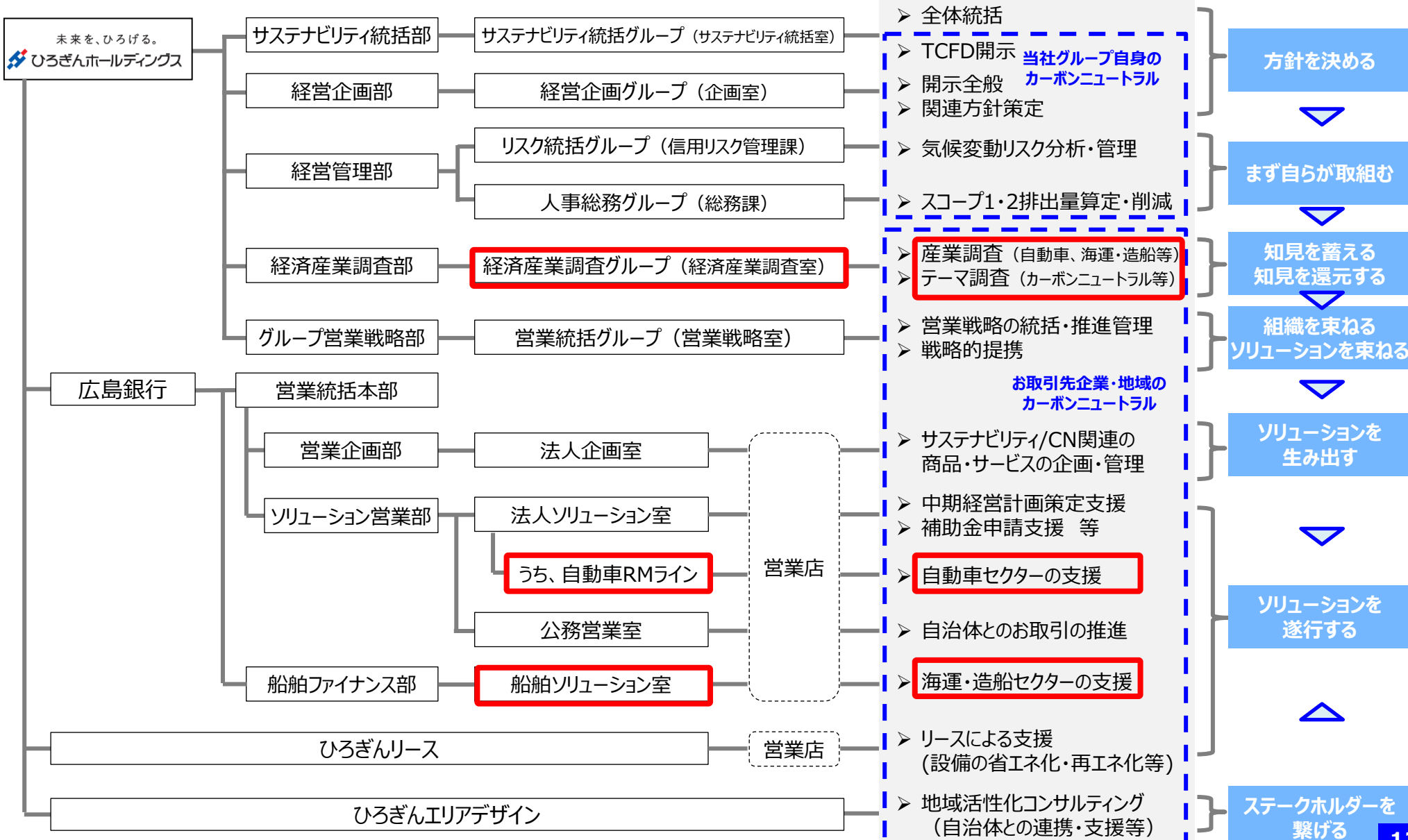
中長期的なエンゲージメント方針



2. 今年度の広島銀行の取組み（昨年度の成果・課題等を踏まえて）

（2）特定業種（自動車や海運セクター）へのエンゲージメントについて、何を考えたか？

当行グループのカーボンニュートラル推進体制図（2024年4月1日時点）



2. 今年度の広島銀行の取組み（昨年度の成果・課題等を踏まえて）

（2）特定業種（自動車や海運セクター）へのエンゲージメントについて、何を考えたか？



エンゲージメントの検討・実践のフェーズを「総論（抽象的）」から「各論（具体的）」へ移行中

主な対応領域	2023年度の主な取組み	今後の対応（* 検討中の内容を含む）
① 自動車セクター の支援	<ul style="list-style-type: none">■ 地公体の押し型支援事業等を通じた、サプライヤー企業のCN対応支援■ 自動車部品製造における鋳造工程のCN推進に向けた支援検討	<ul style="list-style-type: none">■ 3本柱(省エネ、再エネ導入、CN燃料導入)に応じた支援メニューの段階的拡充
② 海運・造船セクター の支援	<ul style="list-style-type: none">■ 省エネ船等への環境ファイナンスの推進■ ポセイドン原則への署名	<ul style="list-style-type: none">■ ポセイドン原則への取組みを通じた融資船のCO2排出データ活用の検討・対応
③ セクター特性を踏まえたカーボンニュートラル関連の リサーチ強化	<ul style="list-style-type: none">■ 上記2セクターを重点調査セクターとした、CNテーマ調査・情報発信の実施	<ul style="list-style-type: none">■ エネルギー・リサイクル分野や政策・規制など、カーボンニュートラルに関する産業横断的分野の調査担当の育成

2. 今年度の広島銀行の取組み（昨年度の成果・課題等を踏まえて）

（3）エンゲージメントの進捗を評価する「ものさし」について、何を検討したか？



ファイナンス・エミッションとの組み合わせで、実効的なモニタリングを可能とするような指標を模索

	具体的な指標	概要・具体例
实体经济の脱炭素化を促進する取組に関する指標 削減貢献量等排出量の変化を表すものから、企業のトランジションを考慮する指標等が挙げられる。	特定の技術の活用を通じた削減貢献量	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関における活用方法として、資金調達者の特定の製品・サービスを通じて創出される削減貢献量を金融機関の削減貢献量として開示する方法が考えられる。
	ネットゼロ目標やパリ協定等と整合するポートフォリオの総額・割合	<ul style="list-style-type: none"> 評価時点における金融機関の脱炭素社会への移行に向けた整合度合を示す。金融機関が訴求したい内容に沿って、何と整合したポートフォリオの割合を開示するかを選択することができる。
	気温上昇スコア	<ul style="list-style-type: none"> 現在の投融資ポートフォリオに含まれる企業の投資・コミットメント・削減目標がどの程度気温目標と整合しているかを評価する指標。
	適格なトランジション戦略を持つ企業・プロジェクトに対するファイナンスの総額・割合	<ul style="list-style-type: none"> 特に脱炭素社会の実現に向けて、多排出な製品・サービスを置き換え、トランジションや社会の脱炭素化を促進するような企業を支援する取組の指標として位置付けられる。
	トランジション・ファイナンスによるGHG将来削減効果（資金用途特定型）	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって期待される企業におけるGHG削減量のうち、トランジション・ファイナンスによる削減効果を算定・開示することでトランジション・ファイナンスの貢献量を示す指標。
金融機関の脱炭素化支援関連施策に係る実行力に関する指標 金融機関が策定した計画の進捗や実行度合を表す指標。戦略の実行から、エンゲージメントに関するもの、ガバナンスに関するものが挙げられる。	特定の低・脱炭素関連製品・サービスに関連する投融資案件数や物理的指標	<ul style="list-style-type: none"> 特定の対象に対する金融機関の貢献を示す。例えばSAFへの投融資案件数の他、Managed Phaseout案件の施設数や再エネ投資案件の発電量等が想定される。
	GFANZにおいて検討が進められている期待削減量（Decarbonization Contribution）	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関の保有資産（主に有価証券を想定、ただし融資も対象になり得る）に係る将来のGHG削減効果を標準的手法に基づき数値化する取組。2023年10月時点、開発途上であり、最終化に向けて議論を注視していく必要がある。
	ポートフォリオにおける金融機関の主要な方針	<ul style="list-style-type: none"> 主要な方針としては以下のものが想定される。 <ul style="list-style-type: none"> - 化石燃料に関する方針 - 森林破壊に関する方針
	ネットゼロトランジション計画と整合する金融商品の割合・数	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関のネットゼロトランジション計画がどの程度実行されているかを表す指標。
	気候関連のエンゲージメントを実施した企業の割合・数やその結果	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連のエンゲージメント対象とした企業の割合や数、投融資総額をポートフォリオやテーマ、投融資先企業の種類によって開示することが想定される。 企業だけでなく、関連するアカデミア・当局等との連携もエンゲージメントに含まれる。
	気候関連の意思決定、取組等に関与している従業員・経営層の人数や割合	<ul style="list-style-type: none"> 想定される従業員・経営層の人数や割合に関する指標は主に以下が挙げられる。 <ul style="list-style-type: none"> - 気候関連の研修を完了した従業員・経営層 - 気候変動等の専門人材 - 報酬制度が目標達成と連動している経営層 - 気候関連での体制整備のための人的投資額

エンゲージメントの**成果指標**

エンゲージメントの**行動指標**

出典：官民でトランジション・ファイナンスを推進するためのファイナンス・エミッションに関するサブワーキング「ファイナンス・エミッションの課題解決に向けた考え方について」（2023年10月）より

2. 今年度の広島銀行の取組み（昨年度の成果・課題等を踏まえて） （ご参考）移行戦略策定に向けて、何を検討したか？

これまで		
Ambition	野心	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会的要請への対応」が中心（＝外圧起点） ・「当行グループ」と「お取引先」のCNの2軸
Action	実行戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2見える化はビジネスマッチング対応 ・サステナ関連ソリューションを順次拡充
	エンゲージメント戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・エンゲージメント対象先は、基本的に、営業店主体にて選定（＝ニーズ顕在化先が中心）
Accountability	指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までのスコープ1・2のCN達成 ・2050年度までのスコープ1～3のCN達成 ・2021年度から2030年度までの環境ファイナンス1兆円の累計実行
	ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・TCFD対応やCN関連目標の進捗等に係る取締役会・専門委員会でのモニタリング
	ケイパビリティビルディング	<ul style="list-style-type: none"> ・社内研修・セミナーや情報発信の拡充 ・営業店支援担当の配置

今後（※検討中の内容を含む）
<ul style="list-style-type: none"> ・「社会的インパクトの創出」と「企業価値向上に向けた戦略的対応」を志向（＝内発的動機起点） ・「地域」のCNを加えた3軸
<ul style="list-style-type: none"> ・CO2見える化(簡易版)の内製化検討 ・CN関連ソリューションの更なる拡充検討
<ul style="list-style-type: none"> ・エンゲージメント対象先は、基本的に、本部主体にて選定（＝ニーズ顕在化先＋FE上位先等） ・特に、自動車・海運セクターは重点注力
<ul style="list-style-type: none"> ・地域のCNに関するKPIの設定検討 ・エンゲージメントに関するKPIの設定検討 ・CNエンゲージメント実践人財育成に関するKPI設定検討
<ul style="list-style-type: none"> ・ファイナンスドエミッションに係る実効的なモニタリング態勢(PDCAサイクル)構築検討
<ul style="list-style-type: none"> ・環境省「脱炭素アドバイザー」資格制度への取り組み検討
<p>お取引先企業の経営者に腹落ち頂くには、 営業店担当者がまず腹落ちしないと 前に進まない</p>